

# いきいき社会中期経営プラン

(2020-2024)

学校法人 正和学園

2020年6月版  
2021年3月 改定版 抜粋

● 事業中期プラン、事業計画

・学習・保育

新規 / 既存	項目	中期目標		中期プラン					
		目標	目標の説明	年度別活動					プラン内容
				2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
既存	自然保育、ネイチャーエデュケーション	自然保育、ネイチャーエデュケーションを体系化して実施する	これまで行ってきた自然保育の価値を明確化し、自然保育、ネイチャーエデュケーションとして推進する	→	→	→	→	→	「ネイチャーエデュケーション」を保育士自身が体得し、子どもたちが主体的に自然に触れ、自ら探求する活動を支援できる環境を実現する。その実現のため計画的に教育の場づくり、保育士養成を行う。
新規		障害児・医療ケア児などへの対象拡大	障害児、医療ケア児の適切な受入研究、検討を行ったうえで受け入れを実施する	→ 実施検討	→ 実施				障害や言語、外国籍など多様なバックグラウンドのご家庭に対する保育園、誰もが利用できる保育園(インクルーシブ保育園)へと拡大するための準備検討を行う。実施はノウハウを持つ提携法人との共同事業を想定する。
既存	多様な保育の実現	多様な文化を受容する多文化保育	早い段階から多様な文化に触れ、自然に受容しながら成長できる環境を提供する	→ ゲストティーチャーによる多様な学習、体験					①引き続きゲストティーチャーによる多文化で多様な体験機会を確保する。 ②保育手法研究の結果、取り入れることした新たな保育手法を段階的に実践する。
新規		ニューロダイバーシティ価値の実現	自閉症など健常児とは異なる発達をする子どもたちを包摂した価値を作り出し、一人ひとりの多様性を認めた生活、教育を実践する	→ ニューロダイバーシティ教育実証研究		→ 実施			ニューロダイバーシティ教育※の実践動向を捉え、実現方策を検討する。一定の方策が策定できれば早期に実施へ移行する。 ※社会規範に適合できない子たちの特性を生かした教育
既存		保育資源と社会ニーズをマッチさせる	保育と他機能を同時に提供することで社会ニーズを解決する	→ シェア保育園設置(1園/2年程度)		→ 新手法検討			シェア保育園新規設置など、保育単独サービスから社会ニーズを満足する資源ミックスを追求し拡大する。

・研究、外部人材育成

新規 / 既存	項目	中期目標		中期プラン					
		目標	目標の説明	年度別活動					プラン内容
				2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
新規	保育手法	新たな保育手法の調査、研究	ティファリキ、レジョエミリアオペレーション、森の幼稚園など新たな保育手法を調査研究し、法人の学習・保育への取入れを確立させる	→ 調査研究	→ 実施策の策定	→ 人材養成・実施準備			世界で評価の高い各種の保育、教育手法を①調査研究、②実施策策定、③人材養成し、順次保育へ取り入れる。
新規	ソフトウェア開発	保育業務ソフト開発などにより、効率化及びノウハウのマネタイズを実現	保育の標準化や多様化を同時に実現できるソフトを開発する。開発ソフトは海外の保育施設へも提供する。	→ ソフトウェア開発	→ 提供準備				①2019年度作成の機能仕様に基づきソフトウェアを開発する。 ②法人施設で活用するとともに、他施設へも提供する。

・社会連携、社会貢献

新規 / 既存	項目	中期目標		中期プラン					
		目標	目標の説明	年度別活動					プラン内容
				2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
既存	外部人材との連携	ゲストティーチャーによる教育機会拡大(テーマ数、ティーチャー数)	ゲストティーチャー(GT)による実践教育の教育方法を充実させるとともに、体験機会を拡大する	→ 拡大化準備	→ 実施				既存テーマの新しい切り口や新テーマで協力いただける活動家、教育機関、地域などからゲストティーチャーをお招きし、教育、体験機会を拡大する。
新規	異業種との連携	子育てをキーワードとした異業種コラボレーション	社会の各分野で活動する企業と子どもの育ちを共有し新たな価値を生む	→ マッチング	→ 情報発信	→ できれば逐次実施へ移行			教育、保育に直接かわりのない異分野でも子どもの発達、成長に寄与する価値を共有できる法人と新たな価値をともに提供する。
既存	施設のコミュニティ開放	施設の地域開放	学園の各施設を開放し、地域コミュニティとの相互理解、連携を深める	→	→	→ 実施継続	→	→	既存施設の開放、地域連携は継続し、開放を進める。併せて、地域の活動に積極的に参加する。

・資源の保全・整備

新規 / 既存	中期目標			中期プラン						
	項目	目標	目標の説明	年度別活動					プラン内容	
				2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
既存	既存施設の保全計画	保全計画に基づく計画的な実施	施設老朽化調査及び国、都道府県の補助制度動向を見据え、施設の長寿命化を図るため「中期施設設備保全計画」を策定。計画に基づき実施することで、教育、保育目的に沿って事業を行え、かつトータルコストの最適化を図る。		→ 「中長期施設整備計画」策定 → 「資金計画」策定					①施設長寿命化のため施設保全計画を「中長期施設整備保全計画」として策定する。計画は前期、後期5か年ごとに作成。長寿命化には施設用途変更を含む。施設調査状況に応じて建替えを視野に含める。 ②大規模改修、建替えの際は施設整備計画に基づき資金計画に盛り込む。 ③計画化にあたり、施設、設備、備品台帳を整備する ④施設保全計画に基づき予算化、実施、評価を行う。
新規	ICTシステムの整備・保全	ICTシステムの計画的整備、保全	業務をより効率的にかつ迅速化を図るため、業務全般にわたるICTシステムの整備、保全を計画的に行う	→ 「ICT化計画」策定 → 「資金計画」策定	→ 策定	→ 新規補助金を随時適用	→ ローリング	→ ローリング	→ ローリング	①教務、事務、管理等全般にわたる業務のICT化をラインごとに計画する。また併せて、ICT基盤の効率的な整備を行う。 ②「ICT化計画」に基づき補助金を最大限活用した資金計画を作成する。 ③計画に基づき予算化、実施、結果評価を行う。

・法人、組織・運営体制

新規 / 既存	中期目標			中期プラン						
	項目	目標	目標の説明	年度別活動					プラン内容	
				2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		
既存	防災対策及び危機管理体制の充実・強化		大規模地震等の災害発生時や新型ウイルスなどの被害の最小化及び事業継続計画を策定する。防災訓練、机上訓練等を行い、防災対応への意識の向上及びスキルアップ、また予算等を考慮して、防災用備蓄品等の見直しを引き続き行う。		→ 防災訓練等の計画、実施、検証、マニュアル等の更新 → 防災用備蓄品等の内容・数量等の常時見直し → 自治体、関係団体、機関との情報交換及び訓練の共同実施					①大規模地震対応マニュアル等に基づく防災訓練等の計画・実施・検証・マニュアル等の更新。（PDCAサイクルの運営） ②防災用備蓄品等の内容・数量の恒常的な見直し及び喫緊性のある防災用備蓄品等の予算要求。 ③自治体、周辺地域団体その他学外諸機関等との協定に基づく協力体制の推進。
新規	防災・危機管理	危機管理広報の対応及びクライシスマネジメント	本法人の事件・事故・不祥事の発生時に、各メディア等に対して的確な対応ができるよう、危機管理広報の意識向上を図り、適宜万全な体制を構築する。危機管理広報事案発生時には「初動」の対応が重要であり、メディアに対して的確な対応方法・知識を共有する。		→ 危機管理広報マニュアルの随時見直し → 危機管理広報マニュアルの改訂 → 危機管理広報セミナーの実施					①危機管理広報対応マニュアルを整備する。 ②定期的に危機管理広報の意識向上を目的としたセミナーを実施し、事例研究を行う。 ③組織として円滑な対応ができるよう「危機管理広報マニュアル」の理解を深める。
既存	情報システムにおけるセキュリティ対策の強化		本法人の情報セキュリティポリシーに基づき、法人内の情報資産を様々な情報リスクから保護し、機密性、完全性及び可用性を向上させる。特に、サイバー攻撃への対策を最優先事項と位置づけ、ユーザー教育を含めた総合的な対策を検討して実施する。		→ 未知なる脅威への対策強化 → 標的型攻撃メール対策トレーニングの実施 → 情報セキュリティ人材の育成					①過去に認識された脅威に加えて、未知なる脅威にも的確に対応するため、セキュリティシステムを導入する。 ②教職員に向けた標的型攻撃メール対策訓練を定期的に実施する。さらに訓練結果に基づいて、必要に応じて研修を実施する。 ③情報セキュリティ対策担当者を専門機関が実施する情報セキュリティ研修に継続的に参加させる等、情報システムのセキュリティ管理に精通した人材を育成する。
既存	環境保全	環境保全対策の実施	地球温暖化防止、資源の有効活用、産業廃棄物の削減等の環境保全活動を進めていくために、環境保全活動にかかわる計画の策定し、推進する。	→ 環境保全計画及び施設別実施計画策定						①法人環境保全活動計画を策定するとともに、計画を施設ごとに実施するための実施計画を策定する。 ②実施計画を実行する。
新規	教育、保育の質向上推進	保育教諭、保育士の資質向上	スキルを段階的かつ多角的に習得できるよう研修体系を精査し、実施効果を高める	→ 体系再整備						①法人の拡大及び正和保育ノウハウ外部提供を想定した研修カリキュラム及びその体系を再整備するとともに既存研修の見直しを常に行う。 ②新体系及びカリキュラムに基づき研修を実施する
新規	施設定員適正化	施設定員を常に適正に保つ	中期計画に基づき事業を実施するための定員確保及び規模、業務の見直しによる定員の適正化を図る	→ 定員適正化計画の策定 → 定員適正化実施						①新規事業を勘案し、事業見直し等で定員をスクラップアンドビルドで見直した定員適正化計画を策定する。計画は毎年度ローリングし事業状況に即したものとす。 ②計画に基づく適正化を実施する。

新規	保育教諭の採用	新たな教諭採用手法を開発する	人材派遣事業の実施、周辺養成校などとの連携による、保育士の安定確保と調達コストの低減	→ 派遣業登録、事業準備 → 新たな採用を開始 → 関係法人へ拡大 → 養成校と連携					①労働者派遣事業をグループ内で行い、増加している派遣人材採用にかかるコストを内製化することでコスト削減を図る。 ②新たな教職員採用手法は、正和学園グループのみならず関係法人へ提供を拡大し利益を共有する。 ③このほか周辺養成校と連携し保育教諭の安定的な確保を図る。
新規	業績評価の確立	業績評価制度の導入	業績目標設定→業績測定→改善→目標再設定とマネジメントサイクルの確立と見える化の実現	→ 業績指標確定及び目標設定 → 業績測定、改善策公表 →					①事業ごとに業績を定義し、その達成目標を明らかにする。 ②業績を測定、評価し、目標未達の場合は改善策を検討、目標達成事業は新たな目標を設定し、公表する。
既存		運営評価の実施	東京都福祉サービス第三者評価実施						引き続き東京都福祉サービス第三者評価を実施する。ただし、第三者評価項目が福祉に偏しているため一定
新規		会計監査、業務監査対応	管理会計ベース監査、業績評価ベース監査を実施する	→ 会計監査、業務監査 → → → →					これまでの会計監査、業務監査に管理会計及び業績評価を加えて監査を実施する。
新規		コンプライアンス	コンプライアンス担当を置き、対策を進める	→ 担当設置 → 対策実施 →					本部内にコンプライアンス担当を置き、外部専門機関の支援を受けて対策を講じる。
新規	広報戦略	ブランディング及び情報発信能力の向上	広報部の充実及び目標実現のため、全体の広報戦略を立て、実行する。	→ ブランディング戦略実行 → 評価・改善 → → → →					①広報職員を採用し、広報体制を強化する。 ②ブランディング戦略を実行する。 ③戦略を評価、改善する。